

平成23年度 越前町普通会計財務書類4表の概要

財務書類は、町の財政状況について資産や負債のストック情報、減価償却を含むコスト情報、資金収支のキャッシュフロー情報などが分かるよう、企業会計的な手法により表したもので、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されます。

平成23年度決算に基づく普通会計財務書類を作成しましたので、その概要についてお知らせします。

※下記の条件により作成しています。

- ・普通会計財務書類は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しています。
- ・作成に係る基礎数値は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査」の数値を用いています。
- ・普通会計の対象会計は、一般会計、温泉事業特別会計、農林漁業体験実習館事業特別会計です。

貸借対照表

町がこれまでに整備してきた道路、公園、学校、庁舎などの施設や町が有する現金預金、借金残高などをどのくらい保有しているかについて表した財務書類です。

平成23年度末時点での資産、負債、純資産を総括的に対照表示することで、これまでの現金主義では分からなかったストック情報を把握することができます。

(平成24年3月31日現在) (単位:百万円)

借方【財産】		貸方【財源】	
[資産の部] 75,324	[負債の部] 15,481		
・町が行政サービスを提供するために所有する財産	・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務		
(内訳)	(内訳)		
公共資産 68,707	固定負債 13,745		
・道路、公園、学校、庁舎など	・地方債、職員退職金の将来負担など		
投資等 4,077	流動負債 1,736		
・基金、出資金、長期延滞債権など	・翌年度返済予定の地方債など		
流動資産 2,540	[純資産の部] 59,843		
・現金預金、税未収金など	・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産		
(うち歳計現金) 1,048			
計 75,324	計 75,324		

資金収支計算書

1年間の行政活動による資金の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表した財務書類です。

(単位:百万円)

期首(年度当初)資金残高 **862**

当期収支 **186**

(内訳)

経常的収支の部 **4,163**

- ・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支

公共資産整備収支の部 **▲ 931**

- ・建設事業など資産の形成にかかる収支

投資・財務的収支の部 **▲ 3,046**

- ・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支

期末(年度末)資金残高 **1,048**

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

(単位:百万円)

期首(年度当初)純資産残高 **59,272**

当期変動高 **571**

(内訳)

純経常行政コスト **▲ 11,493**

一般財源 **9,889**

補助金等受入 **2,172**

臨時損益 **9**

その他 **▲ 6**

期末(年度末)純資産残高 **59,843**

行政コスト計算書

町の行政活動は、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな割合を占めています。

1年間でこのような行政サービスにかかった経費(経常行政コスト)と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの収入(経常収益)を対比した財務書類です。

(単位:百万円)

経常行政コスト(a) **11,892**

- ・1年間の行政サービスにかかる費用

(内訳)

人にかかるコスト **1,834**

- ・職員の給与、退職手当など

物にかかるコスト **4,748**

- ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など

移転支的コスト **5,113**

- ・社会保障給付、他会計や他団体への繰出金、補助金など

その他のコスト **197**

- ・借金の利息分など

経常収益(b) **399**

- ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料などの収入

(内訳)

使用料・手数料 **231**

分担金・負担金・寄附金 **168**

純経常行政コスト(a)-(b) **11,493**

- ・経常行政コストと経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金などでまかなう必要がある費用

平成23年度 越前町普通会計財務書類から分かること (財務書類分析)

①「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

◆町民一人当たり資産額

貸借対照表の資産合計を町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。

【算出式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (単位:千円)

	23年度	22年度	増減	平均的な値
町民一人当たり資産額	3,181	3,172	9	1,000～4,000

◆歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかをみることで、社会資本整備の度合いを示すことができます。

【算出式】 資産合計 ÷ 歳入総額

	23年度	22年度	増減	平均的な値
歳入額対資産比率	5.3	5.0	0.3	3.0～7.0

◆資産老朽化比率

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかをみることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。

【算出式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減	平均的な値
資産老朽化比率	51.2	49.4	1.8	35～50

②「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

◆社会資本形成の世代間負担比率

公共資産の整備に、これまでの世代がどのくらい負担してきたのか、将来世代がどのくらい負担しなければならないのかをみることができます。

将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなりますが、公共資産の整備がこれまでの世代の負担に偏っていると世代間で不公平が生じるため、適切なバランスが必要です。

【算出式】 過去及び現役世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
将来世代負担比率 = 地方債合計 ÷ 公共資産合計 × 100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減	平均的な値
過去及び現役世代負担比率	87.1	84.6	2.5	50～90
将来世代負担比率	18.8	20.0	▲ 1.2	15～40

<特徴>

・平成23年度決算に基づく普通会計財務書類により算出され、町の財政状況が分析できる数値は、下記のとおりです。

・資産老朽化比率の数値は、若干高い傾向にあり、前年度に比べわずかながら上昇しています。このため、今後、維持更新費用が財政の大きな負担となる可能性があり注意が必要です。

・将来世代負担比率、町民一人当たり負債額といった借金(地方債)残高に関する数値は、前年度までの借金(地方債)の繰上げ返済や新規新規発行の計画的な抑制により、前年度に比べ改善しています。

③「持続可能性(健全性)」…財政に持続可能性はあるのか(借金はどのくらいあるのか)

◆町民一人当たり負債額

貸借対照表の負債合計を町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。

【算出式】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (単位:千円)

	23年度	22年度	増減	平均的な値
町民一人当たり負債額	654	702	▲ 48	300～2,000

④「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

◆行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかをみることができます。

【算出式】 経常行政コスト ÷ 公共資産合計 × 100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減	平均的な値
行政コスト対公共資産比率	17.3	17.3	0.0	10～30

⑤「弾力性」…資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

◆行政コスト対税収等比率

純経常行政コストの一般財源等に対する比率を算出することにより、行政サービスにかかる費用から利用者が負担する使用料などを除いた一般財源で賄うべき純経常行政コストが、当年度の負担でどれだけ賄われたかをみることができます。

【算出式】 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減	平均的な値
行政コスト対税収等比率	98.5	98.7	▲ 0.2	90～110

⑥「自立性」…受益者負担の水準はどのくらいか

◆受益者負担比率

行政コスト計算書で経常収益の経常行政コストに対する比率を算出することにより、経常行政コストに対する受益者負担の割合をみることができます。

【算出式】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減	平均的な値
受益者負担比率	3.4	3.1	0.3	2～8

平成23年度 地方公共団体全体(越前町全体)財務書類4表の概要

町には、普通会計のほか、保険、上下水道、病院などの特別会計や企業会計があります。

普通会計とこのような特別会計や企業会計を一つの行政サービス主体とみなし、その財務状況を連結してストック情報、コスト情報、キャッシュフロー情報などが分かるようにしたものが地方公共団体全体(越前町全体)の財務書類です。

<連結対象会計>

地方公共団体全体(越前町全体)																			
<table border="1"> <tr> <th>一般会計</th> <th>普通会計</th> </tr> <tr> <td>温泉事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農林漁業体験実習館事業特別会計</td> <td></td> </tr> </table>	一般会計	普通会計	温泉事業特別会計		農林漁業体験実習館事業特別会計		<table border="1"> <tr> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>上下水道事業会計</td> </tr> <tr> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>国民健康保険病院事業会計</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>集落排水事業特別会計</td> <td></td> </tr> </table>	国民健康保険事業特別会計	上下水道事業会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険病院事業会計	後期高齢者医療事業特別会計		簡易水道事業特別会計		公共下水道事業特別会計		集落排水事業特別会計	
一般会計	普通会計																		
温泉事業特別会計																			
農林漁業体験実習館事業特別会計																			
国民健康保険事業特別会計	上下水道事業会計																		
介護保険事業特別会計	国民健康保険病院事業会計																		
後期高齢者医療事業特別会計																			
簡易水道事業特別会計																			
公共下水道事業特別会計																			
集落排水事業特別会計																			

※各会計間での取引(繰出金・負担金など)は、相殺消去しています。

地方公共団体全体(越前町全体) 貸借対照表

連結対象会計を一つの行政サービス主体とみなし、その財務状況を連結して平成23年度末時点での資産、負債、純資産を総括的に対照表示した財務書類です。

(平成24年3月31日現在) (単位:百万円)

借方【財産】		貸方【財源】	
[資産の部]	108,788	[負債の部]	28,734
・連結対象会計で行政サービスを提供するために所有する財産		・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務	
(内訳)		(内訳)	
公共資産	100,774	固定負債	25,847
・道路、学校、庁舎、病院、下水道など		・地方債、職員退職金の将来負担など	
投資等	4,516	流動負債	2,887
・基金、出資金、長期延滞債権など		・翌年度返済予定の地方債など	
流動資産	3,498	[純資産の部]	80,054
・現金預金、税未収金など		・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産	
(うち歳計現金)	3,165		
計	108,788	計	108,788

地方公共団体全体(越前町全体) 資金収支計算書

連結対象会計における1年間の行政活動による資金の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表した財務書類です。

(単位:百万円)

期首(年度当初)資金残高	2,494
当期収支	671
(内訳)	
経常的収支の部	4,114
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支	
公共資産整備収支の部	▲ 947
・建設事業など資産の形成にかかる収支	
投資・財務的収支の部	▲ 2,496
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支	
期末(年度末)資金残高	3,165

地方公共団体全体(越前町全体) 純資産変動計算書

連結対象会計において貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

(単位:百万円)

期首(年度当初)純資産残高	79,500
当期変動高	554
(内訳)	
純経常行政コスト	▲ 12,886
一般財源	9,890
補助金等受入	3,665
臨時損益	8
その他	▲ 123
期末(年度末)純資産残高	80,054

地方公共団体全体(越前町全体) 行政コスト計算書

連結対象会計において1年間で人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかった経費(経常行政コスト)と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料、保険料、事業収益などの収入(経常収益)を対比した財務書類です。

(単位:百万円)

経常行政コスト(a)	17,820
・連結対象会計で1年間の行政サービスにかかる費用	
(内訳)	
人にかかるコスト	2,572
・職員の給与、退職手当など	
物にかかるコスト	6,802
・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	
移転支的コスト	7,816
・社会保障給付、連結対象会計以外への補助金など	
その他のコスト	630
・借金の利息分など	
経常収益(b)	4,934
・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料、保険料、事業収益などの収入	
(内訳)	
使用料・手数料	231
分担金・負担金・寄附金	1,844
保険料	972
事業収益	1,856
その他収入	31
純経常行政コスト(a)-(b)	12,886
・経常行政コストと経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金などでまかなう必要がある費用	

※表示単位未満を四捨五入しており、合計などが一致しない場合があります。

平成23年度 地方公共団体全体(越前町全体)財務書類から分かること (財務書類分析)

①「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

◆町民一人当たり資産額

貸借対照表の資産合計を町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。

【算出式】 資産合計÷住民基本台帳人口 (単位:千円)

	23年度	22年度	増減
町民一人当たり資産額	4,594	4,609	▲ 15

◆歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかをみることで、社会資本整備の度合いを示すことができます。

【算出式】 資産合計÷歳入総額

	23年度	22年度	増減
歳入額対資産比率	5.0	4.8	0.2

◆資産老朽化比率

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に比して取得からの程度経過しているのかをみることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。

【算出式】 減価償却累計額
÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減
資産老朽化比率	47.2	45.2	2.0

②「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

◆社会資本形成の世代間負担比率

公共資産の整備に、これまでの世代がどのくらい負担してきたのか、将来世代がどのくらい負担しなければならないのかをみることができます。

将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなります。公共資産の整備がこれまでの世代の負担に偏っていると世代間で不公平が生じるため、適切なバランスが必要です。

【算出式】 過去及び現役世代負担比率＝純資産合計÷公共資産合計×100
将来世代負担比率＝地方債合計÷公共資産合計×100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減
過去及び現役世代負担比率	79.4	77.1	2.3
将来世代負担比率	25.9	27.2	▲ 1.3

<特徴>

- ・平成23年度決算に基づく地方公共団体全体(越前町全体)財務書類により算出され、町の財政状況が分析できる数値は、下記のとおりです。
- ・町民一人当たり資産額・負債額は、上・下水道といった大型インフラ設備の資産形成があるため、普通会計に比べ数値が大きくなります。
- ・将来世代負担比率、町民一人当たり負債額といった借金(地方債)残高に関する数値は、前年度までの借金(地方債)の繰上げ返済や新規新規発行の計画的な抑制により、前年度に比べ改善しています。

③「持続可能性(健全性)」…財政に持続可能性はあるのか(借金はどのくらいあるのか)

◆町民一人当たり負債額

貸借対照表の負債合計を町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口 (単位:千円)

	23年度	22年度	増減
町民一人当たり負債額	1,214	1,295	▲ 81

④「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

◆行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかをみることができます。

【算出式】 経常行政コスト÷公共資産合計×100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減
行政コスト対公共資産比率	17.7	17.4	0.3

⑤「弾力性」…資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

◆行政コスト対税率等比率

純経常行政コストの一般財源等に対する比率を算出することにより、行政サービスにかかる費用から利用者が負担する使用料などを除いた一般財源で賄うべき純経常行政コストが、当年度の負担でどれだけ賄われたかをみることができます。

【算出式】 純経常行政コスト
÷(一般財源＋補助金等受入(その他一般財源等の列))×100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減
行政コスト対税率等比率	95.1	93.2	1.9

⑥「自立性」…受益者負担の水準はどのくらいか

◆受益者負担比率

行政コスト計算書で経常収益の経常行政コストに対する比率を算出することにより、経常行政コストに対する受益者負担の割合をみることができます。普通会計よりも比率が高いのは、対象に含む特別会計の収支構造が受益者負担を原則としているためです。

【算出式】 経常収益÷経常行政コスト×100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減
受益者負担比率	27.7	25.3	2.4

平成23年度 越前町連結財務書類4表の概要

町には、普通会計、特別会計、企業会計のほか、町が加入している一部事務組合や町が出資している関連法人があります。

普通会計、特別会計、企業会計と、このような一部事務組合や一定以上出資している関連法人を一つの行政サービス主体とみなし、財務状況を連結してストック情報、コスト情報、キャッシュフロー情報などが分かるようにしたものが連結財務書類です。

<連結対象会計・関連法人>

連結		地方公共団体全体(越前町全体)	福井県市町総合事務組合
一般会計	普通会計	国民健康保険事業特別会計	福井県自治会館組合
温泉事業特別会計		介護保険事業特別会計	福井県後期高齢者医療広域連合
農林漁業体験実習館事業特別会計		後期高齢者医療事業特別会計	福井県丹南広域組合
		簡易水道事業特別会計	鯖江丹生消防組合
上水道事業会計		公共下水道事業特別会計	鯖江広域衛生施設組合
国民健康保険病院事業会計		集落排水事業特別会計	越前町公共施設管理公社
			越前町社会福祉協議会

※各会計間や団体間での取引(繰出金・負担金など)は、相殺消去しています。

連結貸借対照表

連結対象会計・関連法人を一つの行政サービス主体とみなし、財務状況を連結して平成23年度末時点での資産、負債、純資産を総括的に対照表示した財務書類です。

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

借方【財産】		貸方【財源】	
[資産の部]	111,715	[負債の部]	29,534
・連結対象会計・関連法人で行政サービスを提供するために所有する財産		・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務	
(内訳)		(内訳)	
公共資産	102,980	固定負債	26,453
・道路、学校、庁舎、病院、下水道など		・地方債、職員退職金の将来負担など	
投資等	4,930	流動負債	3,081
・基金、出資金、長期延滞債権など		・翌年度返済予定の地方債など	
流動資産	3,805	[純資産の部]	82,181
・現金預金、税未収金など		・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産	
(うち歳計現金)	3,413		
計	111,715	計	111,715

連結資金収支計算書

連結対象会計・関連法人における1年間の行政活動による資金の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表した財務書類です。

(単位:百万円)

期首(年度当初)資金残高 2,713

当期収支	692
(内訳)	
経常的収支の部	4,297
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支	
公共資産整備収支の部	▲ 1,016
・建設事業など資産の形成にかかる収支	
投資・財務的収支の部	▲ 2,590
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支	

期末(年度末)資金残高 3,413

連結純資産変動計算書

連結対象会計・関連法人において貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

(単位:百万円)

期首(年度当初)純資産残高 81,695

当期変動高	486
(内訳)	
純経常行政コスト	▲ 14,317
一般財源	9,952
補助金等受入	4,946
臨時損益	13
その他	▲ 108

期末(年度末)純資産残高 82,181

連結行政コスト計算書

連結対象会計・関連法人において1年間で人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかった経費(経常行政コスト)と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料、保険料、事業収益などの収入(経常収益)を対比した財務書類です。

(単位:百万円)

経常行政コスト(a)	21,019
・連結対象会計・関連法人で1年間の行政サービスにかかる費用	
(内訳)	
人にかかるコスト	3,214
・職員の給与、退職手当など	
物にかかるコスト	7,559
・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	
移転支出的なコスト	9,553
・社会保障給付、連結対象会計・関連法人以外への補助金など	
その他のコスト	693
・借金の利息分など	

経常収益(b) **6,702**

・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料、保険料、事業収益などの収入

(内訳)	
使用料・手数料	269
分担金・負担金・寄附金	3,123
保険料	972
事業収益	2,185
その他収入	153

純経常行政コスト(a)-(b) **14,317**

・経常行政コストと経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金などでまかなう必要がある費用

※表示単位未満を四捨五入しており、合計などが一致しない場合があります。

平成23年度 越前町連結財務書類から分かること (財務書類分析)

①「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

◆町民一人当たり資産額

貸借対照表の資産合計を町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。

【算出式】 資産合計÷住民基本台帳人口 (単位:千円)

	23年度	22年度	増減
町民一人当たり資産額	4,718	4,729	▲ 11

◆歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかをみることができ、社会資本整備の度合いを示すことができます。

【算出式】 資産合計÷歳入総額

	23年度	22年度	増減
歳入額対資産比率	4.4	4.3	0.1

②「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

◆社会資本形成の世代間負担比率

公共資産の整備に、これまでの世代がどのくらい負担してきたのか、将来世代がどのくらい負担しなければならないのかをみることができます。

将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなります、公共資産の整備がこれまでの世代の負担に偏っていると世代間で不公平が生じるため、適切なバランスが必要です。

【算出式】 過去及び現役世代負担比率＝純資産合計÷公共資産合計×100

将来世代負担比率＝地方債合計÷公共資産合計×100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減
過去及び現役世代負担比率	79.8	77.4	2.4
将来世代負担比率	25.6	26.9	▲ 1.3

③「持続可能性(健全性)」…財政に持続可能性はあるのか(借金はどのくらいあるのか)

◆町民一人当たり負債額

貸借対照表の負債合計を町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口 (単位:千円)

	23年度	22年度	増減
町民一人当たり負債額	1,247	1,328	▲ 81

<特徴>

・平成23年度決算に基づく連結財務書類により算出され、町の財政状況が分析できる数値は、下記のとおりです。

・町民一人当たり資産額・負債額は、上・下水道などの大型インフラ設備や衛生施設組合・消防組合などの資産・負債が含まれるため、普通会計に比べ数値が大きくなります。

・将来世代負担比率、町民一人当たり負債額といった借金(地方債)残高に関する数値は、前年度までの借金(地方債)の繰上げ返済や新規発行の計画的な抑制により、前年度に比べ改善しています。

④「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

◆町民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。

【算出式】 純経常行政コスト÷住民基本台帳人口 (単位:千円)

	23年度	22年度	増減
町民一人当たり行政コスト	605	613	▲ 8

◆行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかをみることができます。

【算出式】 経常行政コスト÷公共資産合計×100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減
行政コスト対公共資産比率	20.4	20.0	0.4

⑤「弾力性」…資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

◆行政コスト対税率等比率

純経常行政コストの一般財源等に対する比率を算出することにより、行政サービスにかかる費用から利用者が負担する使用料などを除いた一般財源で賄うべき純経常行政コストが、当年度の負担でどれだけ賄われたかをみるすることができます。

【算出式】 純経常行政コスト
÷(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列))×100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減
行政コスト対税率等比率	96.1	94.1	2.0

⑥「自立性」…受益者負担の水準はどのくらいか

◆受益者負担比率

行政コスト計算書で経常収益の経常行政コストに対する比率を算出することにより、経常行政コストに対する受益者負担の割合をみることができます。普通会計よりも比率が高いのは、対象に含まれる特別会計の収支構造が受益者負担を原則としているためです。

【算出式】 経常収益÷経常行政コスト×100 (単位:%)

	23年度	22年度	増減
受益者負担比率	31.9	30.2	1.7